

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-1-1
事業名	鏡石町災害公営住宅建設推進事業
事業費	総額 4,305 千円（国費：3,444 千円） （内訳：調査費 4,305 千円）
事業期間	平成 24 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により、住宅が被災し、自力再建が困難な世帯を向けに、災害公営住宅を建設するために、町全体での建設予定地の選定、住戸タイプなどもマスタープランの検討を進め、円滑な事業実施を図る。 東町地区（東町団地）
事業結果	被災者の生活再建ニーズ把握と災害公営住宅フレームの検討。 災害公営住宅モデルの検討アンケートを実施し、被災者住宅再建の意向を確認。 災害公営住宅として必要となる戸数を決定。
事業の実績に関する評価	<p>○被災者の住宅再建の意向をアンケートにより把握することで、必要とする災害公営住宅戸数を決定することができた。災害公営住宅建設予定地に対し、敷地形状から最適となる配置計画を計画した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 基幹事業である災害公営住宅建設の基本計画を検討することで、早期建設に資することができた。 被災者ニーズに寄り添った計画を検討したことで、被災者（応急仮設住宅、みなし仮設住宅等）が再建することができた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 鏡石町災害公営住宅マスタープラン（住宅復興ビジョン）策定業務を、平成 24 年度国土交通省直轄調査「災害公営住宅の供給を促進するための計画に関する検討業務」を受注している合同会社アーバンに委託した。国土交通省における競争性や専門性について評価なされた会社であり、本事業受託についても十分な経済性や公平性が保たれた。 また、災害公営住宅の木造、RC造等の比較検討を行い、耐用年数、騒音・振動、単価の比較を行い、最適な工法を決定した。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災後 1 年で住宅復興ビジョンを作成したことで、設計、用地取得が円滑に進み、平成 25 年度に災害公営住宅を着工することができた。</p>
事業担当部局	都市建設課 電話番号：0248-62-2116